

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	H26年度	H27年度	H28年度
I 資産				
流動資産	a	2,731,618	7,665,407	7,166,137
現金・預金	b	2,721,618	7,665,407	7,078,237
その他の流動資産	c	10,000		87,900
固定資産	d	255,044,529	283,852,799	274,364,972
基本財産	e	254,816,796	281,753,480	273,512,560
基本財産以外の固定資産	f	227,733	2,099,319	852,412
うち特定資産	g		1,935,317	729,410
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		227,733	164,002	123,002
無形固定資産				
投資等		254,816,796	283,688,797	274,241,970
資産計	h	257,776,147	291,518,206	281,531,109
II 負債				
流動負債	i	2,749,982	2,619,266	2,330,311
短期借入金	j			
うち県からの短期借入金	k			
その他の流動負債	l	2,749,982	2,619,266	2,330,311
固定負債	m	0	0	0
長期借入金	n			
うち県からの長期借入金	o			
その他の固定負債	p			
負債計	q	2,749,982	2,619,266	2,330,311
III 正味財産・資本				
基本金	r	254,816,796	283,688,797	274,241,970
うち県の出資・出えん分	s	200,000,000	222,501,017	215,091,358
基本金以外の正味財産・資本	t	209,369	5,210,143	4,958,828
当期正味財産・資本増減	u	▲ 496,671	5,000,774	▲ 251,315
準備金・前期繰越等	v	706,040	209,369	5,210,143
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)				
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w			
正味財産・資本計	x	255,026,165	288,898,940	279,200,798
負債と正味財産・資本の合計	y	257,776,147	291,518,206	281,531,109

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※
※

参考: 正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	H26年度	H27年度	H28年度
正味財産				
指定正味財産	①	254,816,796	283,688,797	274,241,970
うち基本財産への充当額	②	254,816,796	281,753,480	273,512,560
うち特定資産への充当額	③		1,935,317	729,410
一般正味財産	④	209,369	5,210,143	4,958,828
うち基本財産への充当額	⑤			
うち特定資産への充当額	⑥			
正味財産計	⑦	255,026,165	288,898,940	279,200,798

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	274364
基本財産	b	273512
有形固定資産	c	
無形固定資産	d	
投資等	e	273512
基本財産以外の固定資産	f	852
有形固定資産	g	123
無形固定資産	h	
投資等	i	729

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
車輛運搬具	123	公益目的事業に使用

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
アスリート育成積立	729	6号財産として、トップアスリート育成事業に使用している。

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	H26年度	H27年度	H28年度
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	①	41,800,319	43,946,336	51,738,942
基本財産運用益	ア	2,020,000	2,440,181	2,870,867
特定資産運用益	イ			
入会金・会費	ウ	1,602,000	1,875,500	1,776,000
事業収益	エ			
補助金収益	オ	1,257,940	1,238,000	1,195,000
うち県からの補助金	カ			
受託等収益	キ	36,763,756	37,454,132	44,522,781
うち県からの受託等収益	ク	36,763,756	37,454,132	44,522,781
うち指定管理料	ケ			
負担金収益	コ			
うち県からの負担金収益	サ			
寄付金収益	シ		764,683	1,205,907
雑収益	ス	156,623	173,840	168,387
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ			
経常費用	②	42,296,990	42,995,374	51,990,256
事業費	ソ	37,065,373	37,730,762	46,714,671
うち自主事業に係る事業費	タ	8,339,471	8,377,791	8,377,971
管理費	チ	5,231,617	5,264,612	5,275,585
(うち人件費)	ツ	20,135,800	19,852,000	19,852,000
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	▲ 496,671	950,962	▲ 251,314
評価損益等調整額	テ			
当期経常増減額(③+テ)	④	▲ 496,671	950,962	▲ 251,314
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	0	4,049,812	▲ 1
経常外収益	ト		4,049,812	
経常外費用	ナ			1
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	▲ 496,671	5,000,774	▲ 251,315
法人税、住民税及び事業税	ニ			
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	▲ 496,671	5,000,774	▲ 251,315
一般正味財産期首残高	ヌ	706,040	209,369	5,210,143
一般正味財産期末残高(⑦+ヌ)	⑧	209,369	5,210,143	4,958,828
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	ネ	123,760	28,872,001	▲ 9,446,827
指定正味財産期首残高	ノ	254,693,036	254,816,796	283,688,797
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	254,816,796	283,688,797	274,241,970
III 正味財産期末残高(⑧+⑨)				
	⑩	255,026,165	288,898,940	279,200,798

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ			
うち県分	ヒ			
特定資産からの取崩収入	フ		764,683	1,205,907
うち県分	ヘ		599,751	945,808
借入金収入	ホ			
うち県分	マ			
その他	ミ			
うち県分	ム			
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	0	764,683	1,205,907
収入計(①+ト+⑪)	⑫	41,800,319	47,996,148	51,738,942
職員数[人]	メ	3	4	4

※フ欄記載の金額は既にシ欄に計上しているため、⑫欄には計上していない

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-1)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	H26年度	H27年度	H28年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	98.9%	99.1%	99.2%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	99.3%	292.7%	307.5%
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	100.0%	98.3%	98.3%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑫	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることにより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
貸借対照表における借入金計÷資産計×100%		(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	0.0%	0.0%	0.0%	
効率性	5 人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	47.6%	46.2%	38.2%
	6 管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	12.4%	12.2%	10.1%
	7 職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることにより外郭団体の効率性をみる。	0.0	0.0	0.0
	8 基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	0.8%	0.9%	1.0%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの収益(補助金+受託等+負担金)÷経常収益×100%・・・(1)	(カ+ク+サ)/①	経常収益に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わり合いを判断する。	88.0%	85.2%	86.1%
		(1)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ-ケ)/①	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり合いを判断する。	88.0%	85.2%	86.1%
		※参考 ((1)の収益+特定資産からの取崩収入のうち県分)÷経常収益×100%・・・(2)	(カ+ク+サ+ヘ)/①	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わり合いを判断する。	88.0%	86.6%	87.9%
		(2)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヘ-ケ)/①	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり合いを判断する。	88.0%	86.6%	87.9%
	10 受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	88.0%	85.2%	86.1%
	11 補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	3.0%	2.8%	2.3%
12 自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	22.5%	22.2%	17.9%	

指標にかかるコメント等

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-2)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	H26年度	H27年度	H28年度
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h 総資本にしろる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	98.9%	99.1%	99.2%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i 1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	99.3%	292.7%	307.5%
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x) 固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	100.0%	98.3%	98.3%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑫ 当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることにより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
貸借対照表における借入金計÷資産計×100%		(j+n)/h 金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	0.0%	0.0%	0.0%	
効率性	5 人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/② 当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	47.6%	46.2%	38.2%
	6 管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/② 当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	12.4%	12.2%	10.1%
	7 職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ 職員一人あたりの事業収益の推移をみることにより外郭団体の効率性をみる。	0.0	0.0	0.0
	8 基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/ε 資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	0.8%	0.9%	1.0%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの収入(補助金+受託等+負担金+基本財産取崩収入+借入金+その他)÷当期収入合計×100%…(1)	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム)/⑫ 当期収入額に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	88.0%	78.0%	86.1%
		(1)の収入から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム-ケ)/⑫ (1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	88.0%	78.0%	86.1%
		※参考 (1)の収入+特定資産からの取崩収入のうち県分)÷当期収入合計×100%…(2)	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム+ヘ)/⑫ (1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	88.0%	79.3%	87.9%
		(2)の収入から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヒ+マ+ム+ヘ-ケ)/⑫ (2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	88.0%	79.3%	87.9%
	10 受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/① 経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	88.0%	85.2%	86.1%
	11 補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/① 経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	3.0%	2.8%	2.3%
12 自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ 事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	22.5%	22.2%	17.9%	

指標にかかるコメント等